

えべつ 市議会だより

令和6年11月1日発行

No.159

発行 江別市議会
江別市高砂町6番地
電話(011)381-1051

編集 議会広報広聴委員会

印刷 江別印刷業協同組合



特集インタビュー ファミリーサポートセンター×市議会

◇特集 ファミリーサポートセンター × 市議会	P 2～3
◇令和6年第3回定例会の概要	P 4～5
◇11人が登壇 一般質問	P 6～11
◇活動状況をお知らせ 委員会のページ	P12

次期定例会の開催予定

- 第4回定例会
11月26日～12月12日
- 各委員会
11月28日～12月3日
- 一般質問
12月5日～9日

※日程は予定です。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

～第10回市民と議会の集い～ 11月10日(日)15:00～17:00

テーマ「子育て環境について」 市民会館37号室

手話通訳者・要約筆記者の配置、無料託児サービスあり。希望する場合は1週間前までに江別市議会事務局へお申込みください。

江別市議会事務局 電話011-381-1051 FAX011-381-1075

議会ホームページ <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/site/gikai/>

ホームページでは、議案等に対する各議員の賛否の状況や会議録(本会議・各委員会)など、議会の情報が御覧になれます。また、江別市議会フェイスブックでも、議会の最新情報を発信しておりますので、こちらもぜひ御覧ください。



江別市議会
ホームページ

障がいのある方のための、点字とCDによる「えべつ市議会だより」もあります。

また、ホームページに音声データをアップしております。

【詳細】障がい福祉課障がい福祉係 ☎(011)381-1031

聞かせてください
みなさんのこと

ファミリー サポートセンター



市議会

江別市が子育てを地域で応援するまちづくり
の一環として取り組んでいるファミリー・サポ
ート・センター事業(通称ファミサポ)

今回は、サービスの依頼者と提供者、アドバイ
ザーの方にお話を伺いました。

〈登録されたきつかけは?〉

田中(依頼会員) 仕事を始めることになり、子ど
もの送迎ができなくなるので習い事をやめさせ
なければならぬと思ったとき、ファミサポを知
り、お世話になりました。

村田(依頼会員) 真ん中の子が発達支援センタ
ーに通うことになったとき、下の子が小さくて、
預け先をどうしようと思っていたところ、ファミ
サポがあると教えてもらい利用するようになり
ました。

高橋(提供者) 東京に住む長女が出産したと

きに(子育ての)いろいろなサービスがあること
を知りましたが、娘から使いづらいところもある

と聞いて、子育てに関わる仕事に興味を持ち、保
育士の資格を取って保育園で仕事をしました。そ
うしているうちにファミサポなどのサービスを
知って、関わってみたいと思い、登録しました。

厚海(提供者) 実家が函館です。子どもが小さ
かったとき、近くに世話してもらえる人がいなか
った経験から、少しでも若い方たちのお役に立て
たらいいなと思っていました。平成19年の立ち上
げ時に登録しました。

〈利用・提供してみてもどうですか?〉

村田(依頼会員) 本当に利用しやすいです。使う
前はもっと難しいのではないかと、大変なのか
とと思っていましたが、私でも使うことができました。

田中(依頼会員) サポートはとても助かってい
ますが、親以外の人が習い事送って行っただけで、
「えっ?」と、驚かれたことがありました。ファミ
サポが、もっと知られるといいなと思います。

高橋(提供者) 活動内容は月に2回程度、車で
送るだけなので、僅か5分か10分くらいの時間で



左から、田中さん、門田さん、高橋さん、厚海さん、村田さん親子

(3)

す。どんな話をしようかなとか、英語の歌が好き
なようなので、どんな歌なら覚えられるかなとか
考えながらCDを選んでいきます。

厚海(提供会員) 自宅で預かっています。懐くま
で時間がかかり、最初のうちは必ず泣かれます。
でも、必ず慣れていくという確信があるので、気
にしないでくださいとお母さんたちに伝えてい
ます。必ず懐いてくれますし、本当に親子のよう
な関係になります。楽しくやらせていただいてい
ます。



〈利用状況や課題は?〉

門田(アドバイザー) 利用希望は習い事への送
迎が大半で、預かりはそれほど多くないです。共
働き世帯が増えていて、仕事を続けながらもお子
さんのやりたいことをやらせたいという親御さ
んの気持ちを聞きします。ちよっとしたところ
を手伝ってもらえればということのようです。

ただ、提供会員の中には、送迎できる方もいれ
ば、自宅での預かりという方もいます。送迎の



依頼が来ても、対応できる提供会員さんが足りて
いるとはいえない状況で、まずは提供会員になる
ための研修会に参加してもらうのが大事だと思
っています。

☆このほか、「紙のパンフレットだけだと不安。二
次元コードを使ってスマホで見られるようにす
るなど、入口のハードルが低くなる」といい「や」利
用料金がもう少し安くなれば「無料利用券の活
用を」といったお声を頂きました。

市議会としても、事業の普及や周知に努めてま
いりたいと思います。

〈お問い合わせ〉

ファミリーサポートセンター事務局

Tel 011-802-5004

(平日8時45分～17時15分)

※電話番号のかけ間違いにご注意ください。

事業の詳細については
こちらをご参照下さい
(江別市HP)



令和6年 第3回 定例会

第3回定例会は9月3日から9月19日まで17日間の会期で開かれました。

市議会会議規則の一部改正などの議案14件、意見書案3件、陳情1件、報告10件を議了したほか、各会計の決算の認定8件については閉会中の継続審査となりました。

主な議案の内容についてお知らせします。

議決結果・賛否の状況については、江別市議会ホームページで公開しております。



条例等

◎市議会会議規則の一部改正

令和6年第1回定例会から試行運用してきたタブレット端末について、今定例会から本格運用を行うことなど、必要な改正を行うもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

◎子ども医療費助成条例等の一部改正

◎国民健康保険条例の一部改正
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部改正により、令和6年12月2日に現行の被保険者証が廃止されることから、必要な改正を行うもので、両議案は、多数により原案のとおり可決されました。

◎市営牧野設置及び管理に関する条例の廃止

畜産振興の基盤の確立を図り農業経営の安定に寄与するため、市内河川敷地に放牧地等を設置し使

用することを目的に制定された本条例について、市営牧野の機能を集約し使用してきた深川地区の牧野用地を売却したことに伴い、市営牧野としての運用実態がなくなったことから廃止するもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

一般議案

◎次期最終処分場浸出水処理施設建設工事請負契約の締結

次期最終処分場において、雨水等が廃棄物と接触することで発生する浸出水の処理施設の建設工事を行うため、一般競争入札の結果、17億900万4千円で契約を締結するもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

◎契約締結の議決変更(旧岡田倉庫解体・移転復元工事請負契約)

工事内容の追加及び工事数量の確定等により、契約金額を3千317万6千円増額し、4億1千707万6千円に変更するもので、本議案は、

全員一致により原案のとおり可決されました。

予算

◎一般会計補正予算

国・道補助負担金の確定に伴う措置のほか、緊急を要するものへの措置として、物価高騰対応生活者支援給付金や新型コロナウイルスワクチン接種に要する費用の追加などにより、2億5千607万1千円を増額し、予算総額は、539億1千624万5千円になるもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

◎国民健康保険特別会計補正予算

国民健康保険加入者情報の確認通知に係る郵送費のほか、決算剰余金を基金に積み立てるため、3千829万8千円を増額し、予算総額は、122億3千829万8千円になるもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

■趣旨採択となった陳情
◎加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的助成制度を求めることについて
全日本年金者組合江別支部
支部長 吉田一夫氏

陳情

◎病院事業会計補正予算
地域医療勤務環境改善体制整備事業補助金の返還金の追加により、収益的収入及び支出のうち、病院事業費用について2千979万2千円を増額し、予算総額は、75億6千259万3千円になるもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

◎介護保険特別会計補正予算
決算に基づく国庫負担金等の精算返還金のほか、決算剰余金を基金に積み立てるため、1億5千608万5千円を増額し、予算総額は、11億6千808万5千円になるもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

そのほか本定例会に提出された議案

件 名	議決結果
調停及び損害賠償の額の決定(教職員住宅において発生した漏水事故に係る調停及び損害賠償の額の決定)	原案可決(全員一致)
市道路線の変更及び廃止	原案可決(全員一致)
北海道後期高齢者医療広域連合規約の一部変更	原案可決(多 数)
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正	原案可決(全員一致)
令和5年度一般会計の決算認定	閉会中継続審査
令和5年度国民健康保険特別会計の決算認定	閉会中継続審査
令和5年度後期高齢者医療特別会計の決算認定	閉会中継続審査
令和5年度介護保険特別会計の決算認定	閉会中継続審査
令和5年度基本財産基金運用特別会計の決算認定	閉会中継続審査
令和5年度水道事業会計の決算認定	閉会中継続審査
令和5年度下水道事業会計の決算認定	閉会中継続審査
令和5年度病院事業会計の決算認定	閉会中継続審査
刑事訴訟法の再審規定の速やかな改正を求める意見書	原案可決(全員一致)
自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書	原案可決(全員一致)
慢性閉塞性肺疾患の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書	原案可決(全員一致)
専決処分(交通事故に係る損害賠償の額の決定)	報告済
令和5年度一般会計の継続費精算報告	報告済
健全化判断比率の報告	報告済
水道事業会計資金不足比率の報告	報告済
下水道事業会計資金不足比率の報告	報告済
病院事業会計資金不足比率の報告	報告済

議員が市政をただす 一般質問

質問席

今定例会では、11人の議員が一般質問を行いました。
誌面の都合上、各議員が行った質問の中から、1人2項目を
要約してお伝えいたします。

※二次元コードを読み取ると、一般質問の動画をご覧いただけます。

▼就学援助の認定基準額の見直し

質問 子育て世帯の厳しい生活実態から、就学援助認定の際の世帯収入基準額の引上げが必要では。

答弁 就学援助の認定にあたり、世帯の収入額と比較する際に使用する認定基準額は、当市では、生活保護基準の1.2倍としている。生活保護基準の引下げの際には、就学援助の認定に影響が及ばないよう、就学援助の認定基準額を据え置いています。

その結果、実質的な認定基準額は生活保護基準額の1.2倍を超える水準となっており、両親と子ども2人の4人世帯では、約1.3倍となっている。さらに、市民税が非課税の世帯や国民健康保険税等の減免を受けている世帯の方は、認定基準額にかかわらず、就学援助の対象としており、市教委では、現行の就学援助の認定基準額は適正であると考えている。

今後も、引き続き、子どもの生活実態調査や他市の状況を勘案しながら、就学援助制度の適切な運用に努めていきたい。

日本共産党議員団
吉本 和子 議員



▼市立病院における次なる感染症流行への備え

質問 北海道と締結する医療措置協定に即した感染症対応を確実に実施するためには、必要な人材や財源等の確保が必要では。

答弁 国は、新興感染症に備えるため、令和4年12月に感染症法を改正し、平時からの備えとして、都道府県と医療機関等との間で医療の確保等に関する協定、いわゆる医療措置協定を締結する仕組みを創設した。

市立病院では締結に向け道と協議しているが、新興感染症の対応では、感染症の症状や特性を踏まえた設備改修、従事職員の確保や負担軽減策など様々な課題が想定される。

新興感染症の備えについては、医師会等と連携するとともに、協定締結医療機関に対する財政措置等の実施状況を注視しながら、必要に応じて、自治体病院協議会など関連団体を通じて、国や道への要望を検討していきたい。

このほか、小規模修繕等契約希望者登録制度の利用拡大について質問がありました。

※新興感染症・最近新しく認知され、局地的あるいは国際的に公衆衛生上の問題となる感染症

▼障がい者の排せつ管理支援用具に係る給付基準額の増額

質問 普段の生活をより快適に過ごせるよう、物価上昇を考慮した給付基準額の増額についての考えは。

答弁 排せつ管理支援用具などの日常生活用具の給付は、重度の障がいがある在宅の方の日常生活が、より円滑に行われるよう、生活用具を給付する制度である。原則として自己負担は1割だが、所得に応じて月額上限額が設定され、市民税が非課税の世帯の方は、基準内の利用であれば自己負担なしで利用できる。

排せつ管理支援用具の給付は、市の要綱により基準額と対象品目を定めており、このうち、ストマ用具の対象品目の中で申請件数の多い蓄便袋については、価格が昨年度以降5%程度上昇している。

物価上昇を考慮した基準額の増額については、現在の市の基準額は管内他市と比較して同程度だが、ストマ用具の価格上昇が認められることから、他市の状況を調査していきたい。

▼小中学校のスポットクーラー等の災害時活用

質問 スポットクーラー等を災害対応のため、公共施設の備品として管理・活用することについての考えは。

答弁 小中学校では、学校内の暑さ対策として、スポットクーラーや窓づけ簡易エアコンなどの冷房備品を配置してきており、令和6年8月1日現在、市内25校に設置された冷房備品は、422台となっている。

現在進めているエアコンの整備計画では、普通教室や職員室など、日常的な使用頻度の高い部屋にエアコンを設置し、特別教室では、普通教室を中心に使用している冷房備品を引き続き使用することとしている。

市教委では、来年度以降のエアコン整備に合わせ、冷房備品の必要数を学校ごとに精査することから、余剰がある場合には、ほかの公共施設等へ設置するなど、市全体として無駄なく活用できるように、市長部局と連携しながら対応していきたい。

▼農業の地域計画の策定

質問 農業経営基盤強化促進法により義務づけられた地域計画の策定に当たっての、市の認識や地域との協議の状況は。

答弁 市では、地域の約4割を占める農地を今後も維持していくためには、地域協議の下で、10年後の農地の将来像についての方向性等を定めることが重要であると認識している。

令和5年度から、法改正に係る情報収集や、関係機関との協議を行ったほか、市内12か所の農村地区ごとに計画策定の進め方についての説明と協議の場を設けるとともに、アンケートを実施し、一定以上の農業者の意向は把握できたと考えている。

今後、協議に参加できなかった方などを含む、できる限り多くの関係者に対して情報が行き渡るよう、効果的な手法について関係機関とも相談しながら、丁寧な説明と周知に努め、引き続き策定作業を進めていきたい。

▼食育と農業に関する小中一貫教育

質問 農村の学校を農業特認校等に選定し、そこに市内全域からも通える環境をつくることはできないか。

答弁 総合的な学習の時間で、どのような課題について重点的に取り組むべきか、その決定は各学校独自に行っているため、直ちに市内学校のカリキュラムを画一化して食農教育に取り組むことは難しい。

また、農村地区の学校を特認校に指定し、市内全域から児童生徒を受け入れることについては、通学手段として、公共交通の確保が必要となるなど、様々な課題がある。

児童生徒が、当市の基幹産業である農業を、身近なものとして学習することは重要であることから、市教委では、今年度からスタートした第4次食育推進計画を踏まえ、引き続き、学校における様々な食や農業体験に関する取組を進めていくなど、他の部局や関係機関と連携して、子どもたちが農業と触れ合う機会の充実に努めていきたい。



民主・市民の会
佐々木 聖子 議員



政和会
藤城 正興 議員





えべつ地域創生の会
本間 憲一 議員



▼犯罪被害者等に対する支援に特化した条例

質問 江別市も制定すべき時期にあると考えるが、市の考えは。

答弁 犯罪被害者等基本法に基づく国の基本計画では、警察が、全国の地方公共団体に、見舞金の支給など、犯罪被害者等へ実効的な支援を行うことを目的とした条例、いわゆる特化条例を整備するよう、情報提供と協力を行うとしている。これを受け、道内では、約3割の市町村において特化条例が制定済みとなっている。

市では、現行の江別市犯罪及び交通事故のない安全で安心なまちづくり条例に基づき、犯罪被害者への支援として、関係機関との連携を行っていることから、こうした対応をさらに進め、犯罪被害者等への実効的な支援策を整備することは、安全で安心なまちづくりの実現に重要であると認識している。

今後、条例の意義や財源の確保などの課題を整理の上、特化条例の制定に向けて検討していきたい。

▼今後の特化条例制定に向けた具体的な進め方

質問 具体的な進め方や検討手法等についての考えは。

答弁 特化条例の制定に向けては、地域の実情に合わせて、実効的な支援が行われるように、条例案の策定から施行に至るあらゆる場面で、警察との連携が重要である。

現時点では、警察との協議、情報共有を深め、犯罪被害の実態を把握した上で、関係部署とも連携して、被害状況に対応した支援策を検討していく必要があると考えている。

市では、まず、他市の先行事例を情報収集するとともに、警察や関係部署との協議を進め、犯罪被害者に関する情報共有の在り方等の課題を整理し、条例制定に向けて検討していきたい。



▼認知症ケア技法ユマニチュードの普及

質問 認知症の方と家族等の尊厳ある暮らしを守るため、この技法の普及に積極的に取り組むべきでは。

答弁 ユマニチュードは、フランスで発祥した、認知症の方とのコミュニケーションをスムーズにするケア技法の一つである。

日本では平成24年に初めて実践され、自治体としては、平成29年から福岡市が積極的に普及に向けた取組を行っている」と承知している。

市では、認知症の正しい知識と理解を啓発するため、イベント等を行うほか、認知症サポーター養成講座において、認知症の方と関わる際の基本姿勢や具体的な対応など、コミュニケーションの方法を講座のメニューに取り入れて実施している。

ユマニチュードの普及については、現時点では福岡市以外の自治体の情報が少ないことから、今後、全国的な取組の状況を注視するなど、情報収集に努めていきたい。



公明党
長田 旭輝 議員



▼補聴器の効果的な利用に関する情報発信

質問 自分に合ったものを選択しやすくするため、購入・利用の際の注意の発信や、地域イベントなどでの展示、お試しコーナーの設置などに積極的に取り組んでは。

答弁 耳の聞こえにくい方の補聴器の利用は、医師の診断の下、適切に利用される場合、日常生活での聞こえづらさを補い、コミュニケーションが円滑に図られるための有効な手段であると認識している。

多種多様な補聴器の中から、その方に合った適切な補聴器を選ぶには、専門医による診断を受けることや、十分な性能を発揮するには、専門の技術者により、その方に合った調整をしてもらうことが必要になる。

こうしたことから、補聴器による生活の質の向上のためには、展示やお試しを判断材料にするのではなく、専門医の診断などに基づく補聴器選びが重要である。

※ユマニチュード・・・「あなたのことを大切に思っています」と伝えるための、見る、話す、触れる、立つ(体を起こす)という4つの柱を基本とする。

▼本庁舎建設等が予定される中での財政調整基金の在り方

質問 前市長時代に、財政調整基金と減債基金を合わせた残高は、40億円程度の維持が目安との答弁があったが、市長の考えは。

答弁 財政調整基金は、災害対策の財源など緊急を要する場合や必要やむを得ない財政需要の財源とするなど、健全な財政運営に資する積立金であり、年度間の財源の不均衡を調整するために重要な役割を果たしている。

市では、これまでも、将来の事業計画を基に、基金残高の将来見通しを踏まえた上で、事業の緊急性や重要度などを総合的に判断しながら、基金を活用してきたところである。

過去の基金残高や推移は一つの目安となり得るものだが、財政調整基金は、その性格上、毎年増減するものであり、今後においても、財政調整基金残高の推移を見極めながら、安定した財政運営に努めていきたい。

※減債基金：市債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための積立基金

▼地域医療における公立病院の役割

質問 医療機関相互の機能分担と連携を確保した体制の構築に当たり、民間医療機関等との役割分担を踏まえ、市立病院はどの分野の役割を担うのか。

答弁 市における地域医療については、市民が住んでいる地域で、必要ときに、必要な医療サービスを受けられることが一番大切である。

北海道医療計画において医療連携体制の構築に取り組むとされている分野のうち、5疾病では緩和ケア充実による、がん診療、老年人口の増加を見据えた急性心筋梗塞などの心血管疾患、認知症を含む精神疾患の診療、6事業では、市民の命を守る救急医療をはじめ、小児医療、周産期医療、感染症医療などで、地域における中心的医療機関となることが、市立病院の役割となる。

※北海道医療計画(令和6年3月)から

5疾病：がん、脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患、糖尿病、精神疾患

6事業：救急医療、周産期医療、小児医療(小児救急医療を含む)、災害医療、新興感染症発生・まん延時における医療、へき地医療

▼行政運営に民間の経営感覚を取り入れる必要性

質問 どの行政課題から優先して、民間の経営手法を取り入れていくものとしているのか。

答弁 市では、総合計画に掲げる将来都市像を実現するため、今年8月に基本目標と取組方針を定めた行政改革大綱を改定し、時代に即した効果的で効率的な行政運営と健全で安定した財政運営の2つの基本目標の下で、公民連携手法の検討などの取組方針を挙げている。

さらに、大綱の基本目標を達成するため、行政改革推進計画を策定し、毎年度、実施状況や検討状況を取りまとめた上で、庁内の行政改革推進本部会議のほか、学識経験者や市民公募委員等で構成される行政改革推進委員会に報告し、検証を行うこととしている。

この大綱や推進計画に掲げる項目が優先して研究する課題の中心になるものと考えていることから、行政改革の取組の中で、年度ごとに検証していきたい。

▼窓口対応に対する市民からの指摘

質問 窓口対応が縦割りではないかとの指摘を聞くが、職員研修で問題点は改善しているのか。

答弁 窓口接遇に関する苦情の件数や内容を把握して、同じ苦情が繰り返されないための方策等について、研修講師と相談しながら、接遇研修を実施している。

こうした取組の結果、窓口対応に対する苦情件数は、令和3年度が27件、令和4年度が15件、令和5年度が6件と、減少傾向にある。

また、市民から寄せられた意見の中には、職員の対応が親切だった、職員一人一人が考えて行動していた、明るくて説明がわかりやすかった、親身に寄り添ってくれたなど、職員の接遇対応を評価する意見も頂いており、接遇研修の実施が、窓口サービスの向上につながっているものと認識している。

今後とも接遇研修の充実を図り、窓口サービスの向上に努めていきたい。



えべつ地域創生の会
猪股 美香 議員



政和会
野村 和宏 議員





政和会

石田 武史 議員



▼炭鉄港加盟市としての認識

質問 日本遺産としての炭鉄港をどのように捉えているか。

答弁 現在、旧産炭地域や港湾地域をつなぐ鉄道関連施設を有する自治体等で構成される炭鉄港推進協議会が中心となり、炭鉄港の取組として、各地域に所在する近代産業遺産を活用し、地域の活性化に向けた各種事業が進められている。

市は昨年、炭鉄港ゆかりの建造物に江別のれんがが使われていることや、かつて夕張鉄道の始発駅であった野幌駅が、石炭等の輸送に寄与していたことなどから、炭鉄港推進協議会へ入会した。

また、第2次江別市観光振興計画の中で、広域周遊観光の促進や江別の歴史を軸とするストーリー性の構築などを示しており、炭鉄港の取組に参画することは、れんがの魅力や市の歴史をPRする良い機会となり、交流人口の増加につながるものと認識している。

▼炭鉄港の取組と関係機関との連携

質問 炭鉄港の関連事業は民間や市の関連部署が連携しながら進め、江別の歴史を次世代に伝えていくべきだが、どのように取り組むのか。

答弁 炭鉄港に認定された構成文化財には、民間所有のものもあることから、活用するには所有者との調整が必要であるが、観光振興計画に基づき、官民で協力しながら、次世代に向けて江別の歴史を伝えられるような様々な事業を実施したいと考えている。

市は令和5年に炭鉄港推進協議会へ入会后、同協議会と連携して事業を進めてきており、引き続き、どのようにして子どもたちに炭鉄港の歴史を伝えていくかを探していきたい。

なお、現在は経済部が窓口となっているが、これまでも、セラミックアートセンターで展示会を開催するなど、連携して炭鉄港の取組を進めており、今後も関係部局間で調整しながら対応していきたい。



公明党

三吉 芳枝 議員



▼高齢者に対する後づけの安全運転支援装置の購入支援

質問 他自治体でも支援が始まっているが、市の見解は。

答弁 現在、道内の一部の市町村において、購入に対する助成が行われているが、このうち複数の市町村では、国の補助金に合わせて助成を開始したもの、利用件数は当初の見込みを下回ったほか、国の補助金終了後は、さらに利用件数が減少していると聞いている。

こうした現状を踏まえると、当市において、同様の助成を行う場合には、利用件数の見込みや助成によって得られる事故抑止効果の測定などの課題がある。

市では、交通事故のない社会の実現に向けて、高齢運転者の事故を防止することは、重要であると認識していることから、これまで同様、江別市交通安全計画に基づき、運転免許証を自主返納しやすい環境の整備や、安全運転の意識啓発に重点を置いて取り組んでいきたい。

▼視覚障がい者の情報取得

質問 市からの印刷物に音声コードを記載することについての考えは。

答弁 市では、視覚障がいのある方向けの生活訓練の案内文書に音声コードを付けているほか、広報えべつでは、声の広報や点字広報により対応している。また、郵送物には、必要に応じて点字シールを付けるなど、視覚障がいのある方の情報取得への支援を実施しており、これらの支援の中で、音声コードは効果的なものであると認識している。

しかしながら、音声コードは、文章内容を800字以内に要約した文字情報から作成した後、その内容が正しいか聞き取って確認する必要があるが、個人ごとに内容が異なる通知などに用いるのは現実的に困難である。

そのため、全ての印刷物に音声コードを記載することは難しいが、イベント案内などの同内容で市民に広く周知すべき印刷物については、音声コードの記載が可能か、他市の状況を調査研究していきたい。

▼PFAS問題と災害時の水の供給協定

質問 災害時に提供される地下水を水源とする専用水道からの水をとどのように考えるか。

答弁 市では、災害等による大規模断水が発生した際に、安定的な飲用水を供給できるよう、地下水を水源とする専用水道事業者の2者と、災害時における専用水道の使用に関する協定を締結している。

この専用水道は、水道法の適用を受け、安全で衛生的な水を供給することが義務づけられており、市内の専用水道事業者に対して、施設の維持や水質の管理に関する指導や助言を行う中で、水質検査などの管理が適切かどうかを確認している。

PFASは、現時点で法的な規制がなく、努力目標として暫定目標値が設定されている状況であるが、現在、国はPFASに関する全国調査を実施しており、専用水道も対象であることから、調査結果とともに、今後の国の動向を注視し、適切に対応していきたい。

▼HPVワクチンの副反応発生頻度に関する情報提供

質問 ワクチン接種を判断するには情報提供が必要であるが、副反応発生頻度の他の接種との比較について、市の認識は。

答弁 ワクチンの有効性、安全性、副反応などのリスクについて、接種対象者が正しい情報取得しやすい環境の整備は重要であることから、市では、国が作成したリーフレットを活用し、接種対象者に子宮頸がんの現状や罹患する仕組み、ワクチンの効果やリスク、副反応の頻度などをお知らせしたほか、市ホームページや広報えべつ等で周知してきた。

HPVワクチンと他のワクチンの、副反応の頻度を比較した資料は、国から提供されていない上に、各ワクチンは、対象疾病や対象年齢、副反応疑い報告となる症状、発症時間などの基準が異なることから、市では、副反応疑いの報告頻度を他のワクチンと比較して判断する科学的根拠は持ち合わせていないと考えている。

このほか、会計年度任用職員制度の運用について、新型コロナウイルスワクチンについて質問がありました。

※PFAS・フッ素結合を持つ人工化合物の総称

※HPV(ヒトパピローマウイルス)ワクチン・特に子宮頸がんの原因となりやすい型のHPVの感染を予防するとされているワクチン

▼木育の推進

質問 木育の取組が第2次江別市緑の基本計画を進めていくために重要だと考えるが、市の考えは。

答弁 木育とは、子どもをはじめとする全ての人々が木と触れ合い、木に学び、木と生きる取組で、子どもの頃から木を身近に使っていくことを通じて、人と、木や森との関わりを主体的に考えられる豊かな心を育むこととされている。

市では、令和6年度からスタートした第2次江別市緑の基本計画に基づき、緑に触れる機会の創出として、市民植樹や名木百選ウォッチングなどを実施するほか、道産木材を活用した大型遊具を都市と農村の交流センターに設置するなど、市民が木と触れ合う取組を行っている。

市民が木と触れ合うことは、大切であると認識しており、緑の基本計画に基づく取組を実施することは、木育の推進にもつながるものと考えている。

▼2種類のAEDマップを統合する必要性

質問 市ホームページ掲載の2種類のマップの統合についての見解は。

答弁 AEDの公共施設への設置場所については、平成20年から市ホームページへの掲載を開始し、平成30年には、Web上の地図サービスを活用して、公共施設AEDマップのリニューアルを行った。

一方、日本救急医療財団の全国AEDマップは、民間施設の設置状況も掲載されていることから、平成30年からは、市ホームページ上でも閲覧できるようにした。

この全国AEDマップは、公開に同意する設置者等が登録を行い、設置日やバッテリーの交換日を登録することで、使用できるAEDであることを担保する方法がとられているため、有効に活用すべきものであると考えている。

今後は、この全国AEDマップの登録データの確認と整理を進めるとともに、設置状況がより分かりやすくなるよう公共施設AEDマップとの統合を検討していきたい。



民主・市民の会

干場 芳子 議員



公明党

石川 麻美 議員





活動状況をお知らせします

委員会のページ

議会運営委員会 タブレット端末、本格運用へ

議会運営の効率化やペーパーレス化を目的として試行運用中のタブレット端末を本格運用するための規定の整備のほか、あわせて標準市議会会議規則の一部改正に準じた規定の整備を行うため、会議規則の改正を行いました。

また、議会改革検討小委員会の協議において、議会基本条例の評価・検証内容を確認した上で課題に対する議会の在り方を検討したこと、一般質問を議会からの政策提案につなげる手法を検討していくことなどが報告され、議会運営に関する検討課題について、引き続き協議を進めることとしました。

総務文教常任委員会 AIドリルを議員も体験！

教育活動等調査を実施し、「教育支援センターねくすと」や、リニューアルオープンしたばかりの「旧町村農場」を視察しました。また、上江別小学校では、実際に児童が学習教材として使用しているAIドリルを議員も体験しました。

このほか、旧大麻文化財整理室収蔵資料廃棄処分に係る報告書、学校教育センターの学校給食提供事業に関するサウンディング型市場調査の結果、本庁舎建設に係る基本設計などについて報告を受け、質疑を行いました。

生活福祉常任委員会 補聴器助成の陳情を審査

付託された議案3件の審査のうち、個人番号の利用等に係る条例改正については全員一致で、他2件の条例改正については多数により

可決すべきものと決しました。

陳情第4号「加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的助成制度を求めることについて」の審査では、陳情者からの陳述と関係部局からの説明を受け質疑を行い、多数により趣旨採択とすべきものと決しました。

また、リニューアルされた市立病院の健診センターを視察しました。

経済建設常任委員会 ナスを新たな名産品に！

農作物生育状況調査を実施し、篠津地区では水稻と春まき小麦を、八幡地区ではナスの生育状況について、それぞれ説明を受けました。とりわけ、温暖化が進む中であって、暑さに強いナスに着目し、新たな栽培方法の確立により、今後、収量を増やしていくことで、ナスを江別の新たな名産品にしていきたいとのことでした。

このほか、スマート農業推進検討事業、かわまちづくり事業の進捗状況、千歳市への半導体製造工場の立地に伴う影響への対応などについて報告を受け、質疑を行いました。

議会広報広聴委員会 11/10に市民と議会の集い

今年の「市民と議会の集い」は、11月10日（日曜日）に市民会館で開催いたします。「子育て環境について」をテーマとした幅広い世代の皆様からのご意見をお聞かせください。

当日は、事前申込制の無料託児サービスをご利用できますので、お子様連れの方もお気軽にご参加ください。

また、市議会では情報発信力を強化するため、議会だより研修会を開催し、読みやすく分かりやすい誌面の作成について学びました。リニューアルする議会だよりにご期待ください。